

暮らしを守る 土地情報レポート

Lite



出典：国土交通省 国土地理院 国土画像情報（第一期：1974～1978年）
※1974～1978年の航空写真がない場所では、国土交通省 国土地理院 標準地図を表示しています。
※旧航空写真は、撮影時の日照やその他の条件により色や明るさが異なることがあります。

LAND
INFORMATION
REPORT

過去の航空写真（1974～1978年撮影）

LOCATION | 北海道河東郡音更町十勝川温泉南16丁目1付近

本レポートを読むにあたって

日本列島は災害列島ともよばれ、各地で様々な自然災害が発生する可能性があります。
この土地情報レポートは、対象地にどのような災害が起きる可能性があるかを示しています。
まずは、正しく情報を知ることが災害を防ぐ第一歩です。
本レポートが、皆様の暮らしの安心安全に少しでも役立つことを願っております。

01 | 地震時の揺れやすさと近隣の活断層

出典：防災科学技術研究所 地震ハザードステーション 表層地盤—地盤増幅率
産総研地質調査総合センター 日本シームレス地質図



その土地の地形から、揺れやすさを判定します。
揺れは、震源地に近いほど大きくなるだけでなく、
地盤が軟らかいほど大きくなります。

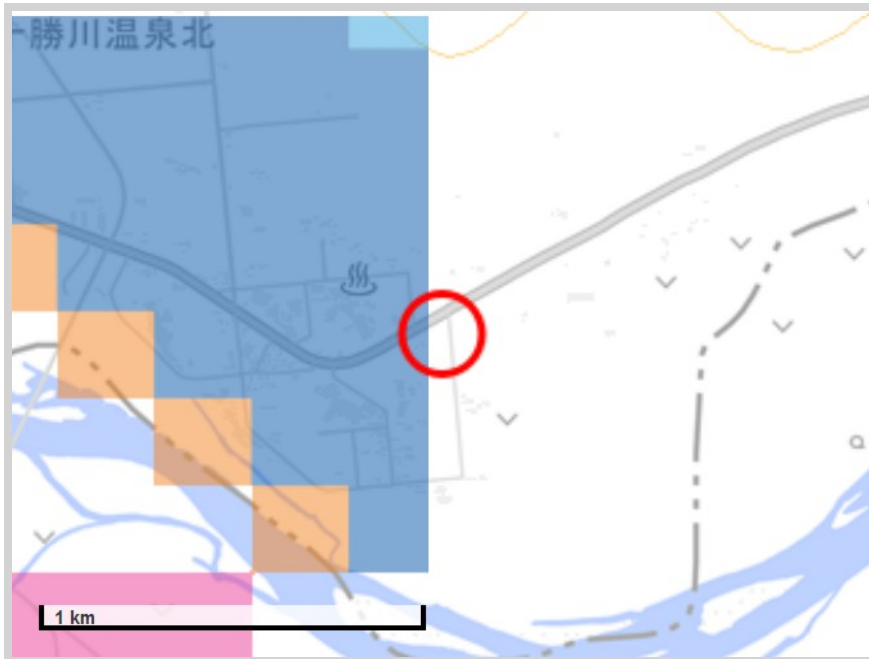
— 活断層

Q. 揺れやすい
場所だったら…

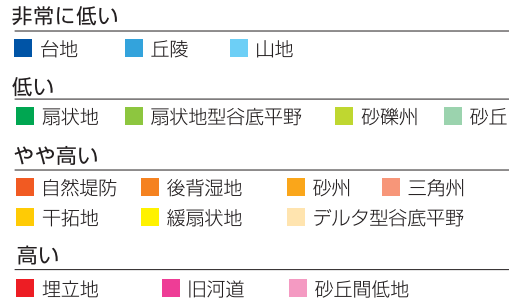
A. 家づくりを考えるのであれば耐震性能に気をつけましょう。
また、家具の固定などもおこないましょう。近年発生した地震で怪我を
した人の約30~50%が、家具類の転倒・落下・移動によるものでした。

02 | 液状化の可能性

出典：防災科学技術研究所 地震ハザードステーション 地形・地盤分類 250m メッシュマップ



液状化の可能性が **非常に低い**
地盤が分布する地形です。



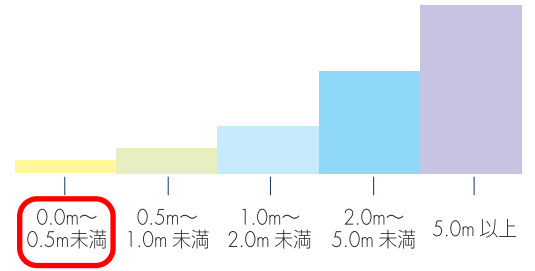
※防災科学技術研究所 地震ハザードステーション 表層地盤—微地形分類と旧国土庁 防災局 震災対策課 液状化ゾーニングマニュアルを使用して地盤表層の液状化の可能性を判定しています。

Q. 液状化の可能性が
高かったら…

A. 液状化が起きたときに被害が低減されて、なおかつ起きてしまった時に
修復しやすい住宅基礎の計画をお勧めします。
また地震保険に入っておくのも有効です。

03 | 浸水の可能性

出典：国土交通省 国土政策局 国土数値情報の浸水想定区域データ



国や県が指定した河川において、降雨により河川の氾濫が起きた場合に、浸水が想定される区域と想定される浸水の深さを表しています。

Q. 浸水が想定される場所だったら…

A. 建設前でしたら基礎の高さを高く計画しましょう。
地域の防災情報に注意し、土嚢などの浸水を防ぐ道具を備えておきましょう

04 | 土砂災害の可能性

出典：国土交通省国土政策局 国土数値情報の土砂災害危険箇所



- 急傾斜地崩壊危険箇所 … 有・**無**
- 土石流危険渓流 …… 有・**無**
- 地すべり危険箇所 …… 有・**無**

地図上では急傾斜地崩壊危険箇所・土石流危険渓流・地すべり危険箇所を示しています。危険箇所等が近くにある場合には土砂災害警戒区域や土砂災害特別警戒区域に指定されている可能性があります。区域の指定についての詳細は各自治体にお問い合わせください。

- 急傾斜地崩壊危険箇所
- 土石流危険渓流
- 地すべり危険箇所

※土砂災害の可能性については、上記3項目の他に土砂災害警戒区域の情報が各行政庁のホームページ等で公開されている場合がありますので、あわせて確認していただくことをお勧めします。

Q. 土砂災害の可能性が高かったら…

A. 地域の防災情報に気をつけましょう。
原則、住宅は土砂災害の警戒区域内には建てないことになっています。
土砂災害の警報を知る方法、避難場所を確認しておきましょう。

本レポートの注意事項

1. レポートの定義

土地情報レポート（以下「本商品」という）は、土地に関する情報を概略的に述べた概要なるものです。局地的な調査を行った場合にはレポートと異なる判断が出る可能性があります。

2. 基礎資料について

(1) 対象土地に関する情報は、現地調査によるものではなく、公的機関等より入手可能であった地形図、資料および地盤データ（以下「基礎資料」という）から、目視により読み取れる情報により構成されたものです。なお、ジャパンホームシールド株式会社（以下「提供会社」という）の有する地盤データがある場合は、基礎資料を補完および検証するかたちで使用しています。(2) 基礎資料には、ある範囲をメッシュ状に表現したものもあり、対象土地の位置によっては、本商品をもって対象土地の状況を評価し切れない可能性があります。

(3) 基礎資料は、本商品作成時に入手可能な最新のものを使用していますが、その後の対象土地の造成等により、現況が基礎資料と一致しない場合には、対象土地に対して本商品の評価を適用できない可能性があります。

3. 著作権について

本商品の全部・一部を問わず、複写、転載、翻案、翻訳、改編および電子媒体への電子情報としての入力などによる利用を禁じます。

4. 引用・転載資料について

(1) 本商品には、公的機関等の出所を明示して引用または転載した地図（メッシュマップ・数値地図など）、説明資料および地盤データなど（以下「引用・転載資料」という）があります。

(2) 本商品の形式が書面であるか電子媒体であるかを問わず、当該引用・転載資料に関しては公的機関等が著作権を有するもので、本商品に使用するまでの許諾しか得ていません。

5. 免責について

本商品は、レポートに記載された対象土地の情報について、その内容を保証するものではありません。

この点について十分ご理解の上、本商品を購入するものとし、本商品に記載された対象土地の情報と実際の調査結果に差異があったことにより、現に発生または発生しうる損害その他一切の法的責任については提供会社（それらの関係会社を含みます。）が免責されることに同意するものとします。

既存住宅のための地盤品質保証

地盤点検システム

New

① 既存住宅地盤保証制度

既存住宅の地盤と建物を診断して、
適合物件した物件を品質保証します。

点検

事前に住宅と地盤の状態を
専門家の目で点検

品質保証

最長10年間の選べる
品質保証期間

最大
5,000万円

最大5,000万円迄の
対応が可能な品質保証

② 長期品質保証プログラム

新築時からずっと続く安心。住宅の長期保証
に対応した、長期地盤品質保証プログラム。

新築～10年目

20年目

30年目

40年目

…

地盤サポートシステム
10年品質保証

地盤点検
システム

地盤点検
システム

地盤点検
システム

地盤サポートシステム
20年品質保証

地盤点検
システム

地盤点検
システム

詳しくは弊社営業までお問い合わせください